

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3250	一時預かり事業				こども部	保育課
1 事業概要		中事業番号		524								所属コード	223000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-3			○				保育所等において保育を必要とする理由に応じ、児童を一時的に預かり保育する。	一時的に預かり保育を実施することにより、保護者の就労支援や育児ストレス解消等を図る。	
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち												

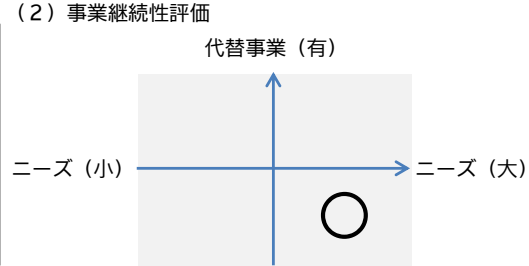
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
パートタイム就労者の増加や保護者の傷病に対応した一時的な保育への要望が高い。	パート就労、保護者の傷病のほか、育児ストレス解消などの理由から依然として一時預かりへのニーズが高い。	認可保育所の整備が進んだことや今後の児童数の減少に伴い、一時預かり事業の利用者は減少傾向となっていくものと見込まれるが、就労する保護者の増加や就労形態の多様化、保護者の傷病等の理由により、今後も一定のニーズはあるものと推測される。	就労形態の多様化や育児ストレスの解消等に対応する一時預かりへのニーズは高い。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		13,615		12,895		11,967								
活動指標①	一時預かり事業実施の施設数【一般型】	箇所	14	10	13	10	13	10	13		13		13	13		
活動指標②	一時預かり事業実施の施設数【幼稚園Ⅱ型（補助金該当分）】	箇所	3	2	4	4	4	6	4		4		4	4		
活動指標③																
成果指標①	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（継続型）】	人	4,881	2,712	4,842	2,961	4,812	2,588	4,812		4,812		4,812	4,812	4,941	4,812
成果指標②	一時預かり事業の利用人数（延べ）【一般型（私的理由型等）】	人	11,389	7,874	11,298	8,139	11,228	7,816	11,228		11,228		11,228	11,228	11,529	11,228
成果指標③	一時預かり事業の利用人数（延べ）【幼稚園Ⅱ型（補助金該当施設分）】	人	2,880	204	3,120	1,911	3,120	2,527	3,120		3,120		3,120	3,120	3,840	3,120
単位コスト（総コストから算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		8.7		7.6		9.5		6.8		6.8		6.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	一時預かり事業利用者1人あたりのコスト	千円		5.7		4.7		6.4		4.5		4.5		4.5		
事業費		千円		88,109		92,881		119,832		155,626		155,626		155,626		
人件費		千円		5,315		5,522		2,401		5,522		5,522		5,522		
歳出計（総事業費）		千円		93,424		98,403		122,233		161,148		161,148		161,148		
国・県支出金		千円		26,198		29,882		32,502		57,536		57,536		57,536		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		6,262		7,031		6,679		6,879		6,879		6,879		
その他		千円														
一般財源等		千円		60,964		61,490		83,052		96,733		96,733		96,733		
歳入計		千円		93,424		98,403		122,233		161,148		161,148		161,148		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
一般型については、前年度同様に、公立保育所2か所、地域子育て支援センター2か所、ニコニコこども館及び民間認可保育所等5か所の計10か所で実施した。 幼稚園Ⅱ型については、前年度から継続の4か所と本年度から新規の2か所の計6か所の私立幼稚園で実施した。	一般型については、継続型・私的理由型等のどちらも前年度より利用者が減少した。 幼稚園Ⅱ型については、実施施設の増加に伴い全体の延べ利用者数は増加したが、1施設当たりの利用者は減少した。	【事業費】 公立保育所等での実施に係る委託料や民間施設での実施に対して交付する補助金である。事業費の増加は、委託料及び民間施設への補助金額の増加によるものである。 【人件費】 令和6年度は委託契約更新や指定管理更新に係る事務がなかったため、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	



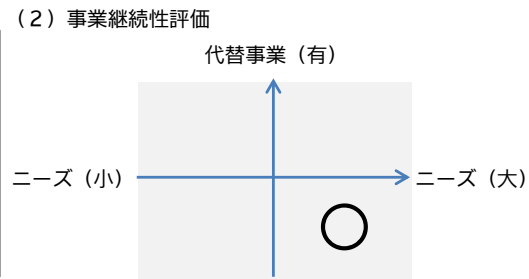
継続	一次評価コメント
就学前児童数の減少や認可保育施設の整備等により、利用者数は減少傾向であるが、保育施設を利用していない保護者等からは、育児疲れのリフレッシュ等の私的理由型によるニーズは高いため、今後も事業を継続して実施していく。 なお、令和7年度からは本格的に「こども誰でも通園制度」を実施するため、今後は「こども誰でも通園制度」の実施状況も踏まえながら、一時預かり事業の運営方法等について検討していきたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	



継続	二次評価コメント
令和6年度の一時預かり事業の利用人数は前年と同水準で推移しており、一定のニーズが継続して確認できる。過去実績と比較すると、施設数の増加によりサービス提供体制は強化されたが、施設ごとの利用者数は減少しており効率性の課題が浮上しているものの、当該事業のターゲットとなる就学前児童数が減少していることも一因であると考えられる。 今後も社会環境の変化を踏まえ、柔軟な運営が求められるが、一定の利用者が存在することから事業の必要性は高く、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画